

政府は輝く「なでしこ」の拡大を推進（日本）

1. 政府の「なでしこ」拡大の方針を知るには？

政府は、全ての個人がその能力・個性を十分発揮できる社会である「男女共同参画社会」を作るため、「男女共同参画基本計画（5年毎、現在は2010年閣議決定の第3次）」を定めています。具体的には、公務員の登用における女性の割合向上などが目標に掲げられています。さらに政府は、国家公務員の採用においてこの基本方針の達成などを目標とする「採用昇任等基本方針」を定めています。

2. 最近の動向

6月24日、政府は今年の「採用昇任等基本方針」を閣議決定しました。今回は、来年度末に迫る「第3次男女共同参画基本計画」の目標達成のため、女性職員の採用を積極的に拡大するとしています。具体的にはまだ27.6%（2013年4月1日現在）にとどまる「採用試験からの採用者に占める女性割合」を2015年度末に30%程度に高めるほか、「本省課室長相当職以上に占める女性割合」を5%程度、「指定職に占める女性割合」を3%程度と、決して高い比率ではないものの、それぞれの水準まで引き上げるとしています。また具体策として、育児短時間勤務やテレワークなどの柔軟な働き方の推進や、仕事と家庭の両立支援制度を利用しやすい環境の整備などが挙げられています。

さらにこのために、内閣人事局長と全府省の事務次官級で構成する「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」が設置されます。



3. 今後の展開

今後は女性や若手職員、民間企業や有識者からのヒヤリングなどが行われ、12月頃に来年度末までの目標や中期的な取り組みを盛り込んだ「女性職員活躍とワークライフバランス推進に向けた取組計画」が各府省にて策定・公表される予定です。

政府の外に目を向けてみると、先日ピークを迎えた今年の株主総会では、社外取締役を設置する企業が東証1部上場企業の74%に上り、なかでも女性の社外取締役は昨年の1.5倍程度に急増しました。また海外では、大統領や首相など公的機関の要職から民間企業のトップまで幅広く女性の活躍が見られているほか、APECでは2011年以降毎年「女性と経済フォーラム」が開催され、女性の力を経済・社会に生かそうという取り組みが進められています。既に日本の先を行く国際的な女性登用拡大の動きに対し、仕事や社会で輝く「なでしこ」の拡大に向けた一層の取り組みが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月01日【キーワード No.1,361】株主総会と日本の「企業統治」の行方（日本）

2014年04月17日【キーワード No.1,311】生産年齢人口の減少で高まる「なでしこ」への期待（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社